

インド経済・市場概況

インド準備銀行(RBI)、政策金利を 0.25%引き下げ

HSBC投信株式会社
2013年3月19日

要旨

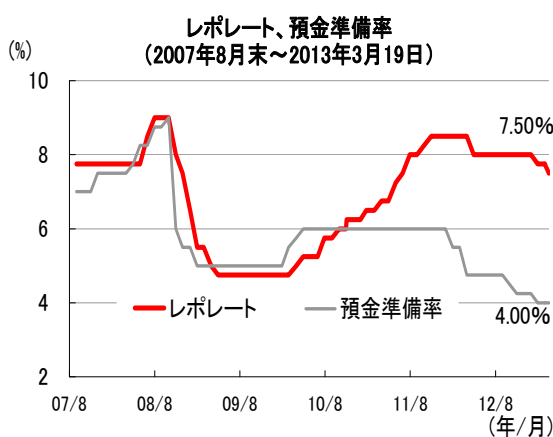
- ▶ インド準備銀行(RBI)は3月19日、政策金利であるレポレート¹⁾を0.25%引き下げて7.5%とした(即日実施)。但し、追加緩和には慎重姿勢を示した。
- ▶ 当面は利下げによる消費回復の期待が、株式市場にとってのプラス材料と考える。なお、中長期的には経済構造改革や財政再建の進展が株式市場や通貨ルピーの押し上げ要因になると見る。

インド準備銀行(RBI)、政策金利を 0.25%引き下げて 7.5%に

RBIは3月19日(火)の金融政策決定会合で、政策金利であるレポレートを0.25%引き下げて7.5%とし、即日実施しました。前回1月29日に続く2回連続の利下げとなります。一方、預金準備率は4.0%に据え置きました。

RBIは、前回1月の利下げ時の声明では今後の金融政策スタンスについて「限定的ではあるものの、成長下振れリスクを考慮し、金融緩和の余地がある。」としていましたが、今回は「成長下振れリスクへの対応を重視しているが、追加金融緩和の余地は極めて限られている。」としています。

19日(火)のインド市場では、今回の利下げは織り込み済みであったことに加え、RBIが従来よりも追加緩和に慎重姿勢を示したことが嫌気され、代表的株価指数である SENSEX 指数は前営業日比-1.3%の19,042.2と弱含みで推移しています(日本時間 17:00 時現在)。



出所: データストリーム²⁾のデータをもとにHSBC投信が作成



出所: ブルームバーグ³⁾のデータをもとにHSBC投信が作成

* 末尾の「当資料のお取扱いにおけるご注意」をお読み下さい。

利下げの背景～景気の低迷とインフレ率の低下

景気の低迷

インド経済は引き続き減速しており、2012年10-12月期の実質国内総生産(GDP)成長率が前年同期比+4.5%と7-9月期の同+5.3%から鈍化、約4年振りの低成長となりました。産業別では、昨年のもンスーン期前半の降雨量不足による農業部門の不振、国内外の需要低迷を背景とする製造業の伸びの鈍化が影響しました。

直近の月次経済指標は、1月の鉱工業生産指数が12月の前年同月比-0.5%から同+2.4%と回復したものの、資本財や耐久消費財の伸び率がマイナスとなったことから、企業の設備投資が低調であること、自動車などの需要が未だ回復していないことが窺われました。

インフレ率の低下

2月のインフレ率(WPI、前年同月比)は+6.84%と前月の+6.62%をやや上回りました。政府が1月17日、石油会社によるディーゼル油価格の段階的引き上げを容認したことを受けて、燃料価格が+10.5%と前月の+7.1%から上昇したことが大きく影響しました。一方、原材料価格の下落を背景に、コアインフレ率※は+3.8%と前月の+4.1%を下回りました。

とはいえ、インフレ圧力はこの先高まる可能性があると考えています。政府は予算案で、各種補助金の削減を計画していることから、今後、ディーゼル油以外の燃料、肥料、石炭などが値上げされ、インフレ指標にその影響が表れるものと見られます。また、2月のHSBC製造業購買担当者指数(PMI)では、構成項目の投入価格指数は58.9と前月と変わらずでしたが、産出価格指数は57.9と前月の55.0を大きく上回ったことも、この動きを示しています。

※ インドにおいては食品関連を除く工業製品の上昇率

株式市場・為替市場の見通し

インド株式市場は2012年9月以降、政府による「ビックバン」と呼ばれる一連の経済構造改革推進への期待から、2013年1月までは上昇基調が続いていました。しかし、2月は、政府が2012年度(2012年4月～2013年3月)の実質国内総生産(GDP)成長率は+5.0%と10年振りの低水準になるとの見通しを示したこと、一部主要企業の2012年10-12月期決算が減益となったことなどから、調整色の強い展開となりました。さらに、月末に提示された2013年度(2013年4月～2014年3月)予算案が、事前予想の緊縮財政型に反し積極財政型となったことを受けて国債発行の増大に伴う流動性逼迫、金利上昇、クラウディングアウト(民間投資が圧迫される)を懸念する向きもありました。

一方、ルピーは、経常赤字の拡大、米大手格付会社による国債格付け見通しの引き下げなどを背景に、主要通貨に対し下落傾向を続けてきました。しかし、昨年9月以降、政府が外資規制の緩和や財政再建の方針を示し、年末の冬季国会で一部の法案が成立し、経済構造の改革が進展するとの期待が高まったこともあり、今年に入り、若干戻しています。

当社では、米景気の底堅い回復など外部環境が好転していることを追い風に、2013年のインド経済は緩やかながらも底入れから回復に向かうと見ています。また、今後は一連の金融緩和の効果により、消費が回復に向かうと考えています。これらは当面の株式市場の下支え要因になると、当社では考えます。

一方、中長期的には現在、政府が強い意志で取り組んでいる経済改革や財政再建が、株価や通貨ルピーの上昇の鍵と見ています。海外からの投資資金の流入を促す政策が着実に実行に移されることで、インド経済の潜在成長力は回復していくものと考えます。政府は、新年度予算においても、各種補助金の削減など、歳出構造改革に積極的に取り組む姿勢を示しています。

リスク要因としては、2014年の総選挙を前に、年後半にかけて財政運営の手綱が緩み、政府の改革姿勢が後退する可能性があることです。このような時期において、改革モメンタムを維持することが最重要課題と言えます。

(以上)

<関連するファンドに関わる事項>

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としており、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により、基準価額が変動し損失が生じる可能性があります。従いまして、投資元本が保証されているものではありません。投資信託は、預金または保険契約ではなく、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入の投資信託は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。購入の申込みにあたりましては「投資信託説明書(交付目論見書)」および「契約締結前交付書面(目論見書補完書面等)」を販売会社からお受け取りの上、十分にその内容をご確認いただき、ご自身でご判断ください。

お客様には投資信託のご購入にあたり、以下の費用をご負担いただきます。

■ 購入時に直接ご負担頂く費用

- 購入時手数料 上限 3.675%(税込)

■ 換金時に直接ご負担頂く費用

- 信託財産留保額 上限 0.5%

■ 投資信託の保有期間中に間接的にご負担頂く費用

- 運用管理費用(信託報酬) 上限年 2.1%(税込)

■ その他費用

- 上記以外に保有期間などに応じてご負担頂く費用があります。「投資信託説明書(交付目論見書)」、「契約締結前交付書面(目論見書補完書面等)」などをご確認下さい。

*上記に記載のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、HSBC 投信が運用する全ての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用項目における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用はそれぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に良く「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

HSBC 投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 308 号

一般社団法人 投資信託協会会員/一般社団法人 日本投資顧問業協会会員

当資料のお取扱いにおけるご注意

当資料は、HSBC投信株式会社(以下、当社)が投資者の皆さまへの情報提供を目的として作成したものであり、特定の投資信託等の売買を推奨・勧誘するものではありません。

当資料は信頼に足ると判断した情報に基づき作成していますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、データ等は過去の実績あるいは予想を示したものであり、将来の成果を示唆するものではありません。

当資料の記載内容等は作成時点のものであり、今後変更されることがあります。

当社は、当資料に含まれている情報について更新する義務を一切負いません。